

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県姫路市

本事業の担当部署名 こども未来局こども育成部こども総務課

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	都道府県主導型市町村連携コース		
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)		
個別事業名	姫路市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日
事業開始年度			令和3年度
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 急速に進展する少子化が市民生活に深刻かつ多大な影響を及ぼすことに鑑み、令和2年4月に少子化対策室を新設し、出会い・結婚、妊娠・出産、子育ての各フェーズに応じた総合的な少子化対策として、若年層のライフプランニング推進事業、恋活・婚活サポート事業、結婚新生活支援事業、妊産婦タクシー利用料金助成事業を行っている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業をはじめ少子化対策については、総合計画に掲げる目指す都市像「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路」の実現に向けた基本方針として定めたメインテーマ「活力」ある姫路を創造する市政のもと実施する、施策「未来を拓く「ひとつくり改革」」の事業として位置付け推進することとしている。</p>		

個別事業の内容	1. 概要												
	【対象費用】												
	<input type="radio"/>	住宅取得費用											
	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用											
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用											
	<input type="radio"/>	引越費用											
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載												
	所得要件	<table border="1"> <tr> <td>国基準</td> <td>夫婦の合計所得が500万円未満</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td></td> </tr> </table>	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	自治体独自基準								
	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満											
	自治体独自基準												
年齢要件	<table border="1"> <tr> <td>国基準</td> <td>夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td></td> </tr> </table>	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準									
国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯												
自治体独自基準													
【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載													
29歳以下の場合	<table border="1"> <tr> <td>国基準</td> <td>各費用に係る合計が60万円</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td></td> </tr> </table>	国基準	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準									
国基準	各費用に係る合計が60万円												
自治体独自基準													
39歳以下の場合	<table border="1"> <tr> <td>国基準</td> <td>各費用に係る合計が30万円</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td></td> </tr> </table>	国基準	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準									
国基準	各費用に係る合計が30万円												
自治体独自基準													
【その他独自要件】													
・対象経費:令和7年1月1日から令和8年3月31日までの間に支払った費用 ※要件緩和分は単費にて実施													
2. 申請見込													
①新規世帯見込	<table border="1"> <tr> <td>321</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>上記のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ともに29歳以下</td> <td>221 世帯</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100 世帯</td> </tr> </table>	321	世帯	上記のうち		ともに29歳以下	221 世帯	その他	100 世帯				
321	世帯												
上記のうち													
ともに29歳以下	221 世帯												
その他	100 世帯												
②継続補助世帯見込	<table border="1"> <tr> <td>53</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>(継続補助規定の有無)</td> <td>有</td> </tr> </table>	53	世帯	(継続補助規定の有無)	有								
53	世帯												
(継続補助規定の有無)	有												
【世帯数積算根拠】													
<table border="1"> <tr> <td>■新規分</td> <td>(参考)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 当該事業の補助対象要件を満たす婚姻見込み数に対する当該事業の申請率から予測</td> <td>【令和6年度申請状況】 実施中</td> </tr> <tr> <td>923組×34.7%=321件</td> <td>申請世帯数見込 346 世帯</td> </tr> <tr> <td>※R4年度22.7%、R5年度27.7%、R6年度30.7%(R6.9時点推計)</td> <td>～12月(実績) 142 世帯</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> R5年度実績より29歳以下世帯の割合を算出</td> <td>1月～3月(見込) 204 世帯</td> </tr> <tr> <td>206件/298件=69.1% → 321件×69.1%=221件</td> <td></td> </tr> </table>		■新規分	(参考)	<input type="checkbox"/> 当該事業の補助対象要件を満たす婚姻見込み数に対する当該事業の申請率から予測	【令和6年度申請状況】 実施中	923組×34.7%=321件	申請世帯数見込 346 世帯	※R4年度22.7%、R5年度27.7%、R6年度30.7%(R6.9時点推計)	～12月(実績) 142 世帯	<input type="checkbox"/> R5年度実績より29歳以下世帯の割合を算出	1月～3月(見込) 204 世帯	206件/298件=69.1% → 321件×69.1%=221件	
■新規分	(参考)												
<input type="checkbox"/> 当該事業の補助対象要件を満たす婚姻見込み数に対する当該事業の申請率から予測	【令和6年度申請状況】 実施中												
923組×34.7%=321件	申請世帯数見込 346 世帯												
※R4年度22.7%、R5年度27.7%、R6年度30.7%(R6.9時点推計)	～12月(実績) 142 世帯												
<input type="checkbox"/> R5年度実績より29歳以下世帯の割合を算出	1月～3月(見込) 204 世帯												
206件/298件=69.1% → 321件×69.1%=221件													
3. 広報の実施予定													

広報紙、ホームページ、X(旧Twitter)、インスタグラム、庁内モニター・デジタルサイネージ等を通じて周知するとともに、市役所窓口、ブライダル関係、不動産会社、引越業者等にチラシを送付し来客者へ配布するなど広く周知を図る。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	3,467 (R7年)	3,573 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.39 (R4年)	
	婚姻件数		件	2,268 (R4年)	
	婚姻率			4.3 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	89.5 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7年度)	60.1 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	75.3 (R5年度実績)